

実施計画書

I 委託業務の内容

1. 基本情報

管理機関	(管理機関名) 熊本県教育委員会 ・ 熊本県商工労働部
	(代表者職名) 教育長 ・ 部長
	(代表者氏名) 白石 伸一 ・ 上田 哲也
事業名	熊本県版マイスター・ハイスクールによる持続可能な産業人材の育成 ～自律的に学ぶ生徒を育てるための学校と産業界の絶え間ない協働～
事業実施期間	契約日～令和8年3月31日
モデル	先進的取組 / 連携体制強化
連携体制を構築する 産業分野	工業 (建設DX、産業ロボット、プログラミング、電気通信業、AI、デジタル 技術、CG、半導体関連) 商業 (スマート産業・マルチメディア) 農業 (スマート産業) 福祉 (スマート産業)
拠点校名 ※学校名の末尾にかっこ 書きで、実施対象の学科 を記載 〇〇高等学校 (農業科) 等	<ul style="list-style-type: none"> ■熊本県立八代工業高等学校 (インテリア科、機械科、工業化学科、電気科、 情報技術科) ■熊本県立玉名工業高等学校 (機械科、電気科、電子科、工業化学科、土木 科) ■熊本県立阿蘇中央高等学校 (2・3年: 総合ビジネス科・農業食品科・グ リーン環境科・社会福祉科・普通科) (1年: 総合ビジネス科・農と食の科 学科・緑と水の科学科・社会福祉科・普通科・探究科) ■熊本県立天草工業高等学校 (機械科、電気科、土木科、情報技術科) <p style="text-align: right;">(計4校)</p>
連携予定の 産業界等名 (団体名・企業名等)	<p>一般社団法人 熊本県情報サービス産業協会 一般社団法人 熊本県工業連合会、株式会社構造計画研究所 西部電設株式会社、九州デジタルソリューションズ株式会社 株式会社KIS、株式会社熊本計算センター、シナジーシステム株式会社 熊本県建設業協会玉名支部、玉名商工会議所 デジタルハリウッド株式会社、株式会社中九州クボタ、 熊本県介護福祉士会、熊本県福祉介護用品協会 一般社団法人デジタルアート天草、ジャパンシステム(株)、(株)パララボ、株式 会社「岳(がく)」、熊本県建築士会天草支部、天草市建友会、天草電気工 事協同組合、九州柳河精機(株)、極陽セミコンダクターズ(株)、ルネサスセミコ ンダクタマニュファクチャリング(株)川尻工場 八代市、玉名市、阿蘇市、天草市</p>

2. 事業概要等

(1) 産業界と専門高校の連携体制に関する申請者の現状と課題

【現状の連携体制】

- 管理機関、熊本県情報サービス産業協会、熊本県工業連合会、肥後銀行、拠点校が立地する基礎自治体を中心として、産業人材育成のための連携プラットフォームの構築に取り組んでいる。
- 熊本県情報サービス産業協会に、本事業のアドバイザーリーボードとして全面的に協力いただいている。
- 拠点校の地域の産業界、基礎自治体及び金融機関（肥後銀行の各支店）を管理機関が訪問し、それぞれの立場でマイスター・ハイスクール事業の普及促進に取り組むことについて、以下のとおり合意し、取組みを進めている。
 - ・基礎自治体は、学校の産業教育の充実、将来の地域社会を支える人材育成の視点を持ちながら、学校の計画する学びに沿う地元企業の情報提供を提供すること。
 - ・金融機関（肥後銀行各支店）は地域社会や地域産業を支える人材育成の視点を持ちながら、高校に対し、地域が抱える課題や、ともに課題解決に取り組むことができる企業を紹介すること。
- 経済・産業6団体に対して、「熊本県地域人材育成連携協力協定」に基づき、マイスター・ハイスクール事業の普及・促進に向けた協力を依頼し、合意を得た。令和6年度から、本事業修了後の自走化に向けた会員企業への周知や意向調査などに取り組んでいる。
- 先導校である八代工業高校は、今後の持続的・自律的な連携や組織の在り方について、産業実務家教員や企業と対話を重ねながら検討し、成果を上げている。
- 新規拠点校においても、学校ごとのマイスター・ハイスクールビジョンを定めるとともに、校内の組織を校務分掌に位置付けるなど、校内の連携体制が組織化され、校長のガバナンスによる運営が始まっている。
- 8月から産学連携コーディネータを配置。県内連携企業の新規開拓や学校と企業間の調整など、新規拠点校の産学連携の支援において実績を上げている。

【現状の連携体制の課題】

- 連携プラットフォームの活用に係る手順等の定めがなく、学校からは活用しにくい。
- 連携プラットフォームの関係機関である基礎自治体、金融機関、熊本県情報サービス産業協会や熊本県工業連合会、その他各経済・産業団体の役割が曖昧であり、各関係機関が動きにくく待ちの状態が生じている。
- 連携プラットフォームを持続的なものとするための評価・改善のプロセスについての整理が必要である。
- 令和7年度中に事業終了後の連携プラットフォームの在り方についての検討と、関係機関との合意形成が必要である。
- 産業界の発案により学校と連携する場合の手順が確立されておらず、今後、双方向性のある仕組みとする必要がある。
- 多数の産業団体と教育界の連携成功例が生まれており、今後はカリキュラムの刷新を含めた持続的・自律的な取組みに育てていく必要がある。
- 属人化することなく組織的な連携を進めるために、校内組織の活用モデルが必要である。
- 各拠点校が自校の本事業における取組の現状や進捗状況を確認するためのアセスメントシート等

が必要である。

○拠点校の全ての教員に「熊本県版マイスター・ハイスクール」の理念に対する理解を深める必要がある。

(2) 事業概要

八代工業高等学校におけるマイスター・ハイスクール事業の成果を活用しながら、新規拠点校において「産業人材育成の複数校での導入」と「産業界と学校が自律的・持続的に連携する仕組みづくり」の視点から本事業に取り組む。その導入の過程で得られた下記をはじめとした多くの知見を分析・整理し、更なる普及に資する好事例としてとりまとめ、ドキュメントとしてパッケージ化、周知することで成果の県域への普及に取り組む。

○県域の産業界との合意形成と連携のプロセス（事業運営委員会、事業推進委員会等）

○学校が立地する地域との合意形成と連携のプロセス（市町村や地域産業界）

○学校内における取組のルール化のプロセス（スクールミッションや校務分掌等）

○本事業の推進における産学連携コーディネータの在り方

○他校や産業界に対する成果普及に係る情報発信や周知の在り方

○産業界と学校が一体となった体系的教育システムの構築のプロセス

○マイスター・ハイスクール事業の成果を活用した産業人材育成活動の複数校での導入

八代工業高等学校での成功の大きな要因は下記の5点である。これらの成果を活用しながら、新規拠点校に導入し、その導入や改善のプロセス及び成果を分析し、様々な学校で活用可能な汎用性の高い好事例としてまとめ、普及することにより他校での展開を図る。

①産業界と学校での目標の明確化・共有化 ②学校全体での組織的なPDCAサイクル

③産業実務家教員と学科の継続的な対話 ④データ分析による改善

⑤産学官金による組織的なバックアップ

○産業界と学校が自律的・持続的に連携するための仕組みづくり

八代工業高等学校における事業成果は、(一社)熊本県情報サービス産業協会の全面的な協力と、多くの産業界のリーダーの協力の元にモデル作りとして取り組んだ結果である。このモデルを普及させるには、産業界の個々の企業と学校が自ら繋がり、自律的に連携を進めていく他校で活用できる「仕組み」づくりも重要であり、仕組みづくりのプロセスと仕組みそのものも好事例としてパッケージに組み込む。主な取組は下記のとおり。

・持続的な地域振興、地域産業界の発展の視点に立った拠点校の市町村、地元産業界との連携による市町村単位の産学官連携のエコシステムの構築

・八代工業高等学校の教師及び産業実務家教員によるノウハウ共有のための研修会

・産学連携コーディネータによる学校間及び学校と企業間のコミュニケーション支援

・県の各事業におけるコーディネータ間の情報共有や連携による持続的で効果的な学校支援及びマッチング体制の構築

(3) 事業目的

- ① 地域の産業界、教育界及び自治体間の共通目標と実施計画の作成、及び客観的な成果指標を開発し、持続可能な連携基盤を構築する。
- ② 市町村が、地域の企業や団体とのマッチング機能を果たすことで、学校と地域の産業界が自律的・持続的に連携する市町村単位の人材育成エコシステムの構築例を増やす。
- ③ マイスター・ハイスクール事業の先導校で得られた産官学金が一体となった人材育成のエコシステムをモデルとして複数の新規拠点校が地域と連携しながら取り組み、他校の参考となる自律的なモデルを確立することで、県全体の高等学校へ普及を図る。
- ④ 新規拠点校の目標とする教育充実のために学校と企業が効率的に連携しながらカリキュラムの刷新に取り組み、効果的な産学連携コーディネータの活用モデルを作り、将来、多くの学校を対象とする場合にもコーディネータの負荷が大きくなるシステムを構築する。
- ⑤ 新規拠点校の導入プロセスや企業と連携したカリキュラムの刷新、産学連携コーディネータの果たす役割、課題及び課題解決のプロセスや成果を校種ごとの好事例としてとりまとめ、周知することで、県全体へ普及させる上での高等学校の負担意識の低減と取組意欲向上を図る。
- ⑥ 新規拠点校での取組を通して企業にとってのさまざまな取組価値を開拓し、連携協定を締結している団体等と協力して県内企業へ周知することで産業界の参加意欲を高める。
- ⑦ 市町村単位の産業人材育成エコシステムへの取組モデルと県域でのモデルの連携を示すことで、多くの市町村の取組意欲を高め、各自治体が取組む際の参考にできるようにする。

(4) 事業実施体制

- 管理機関を、熊本県教育委員会及び熊本県商工労働部とする。
- 各界の代表で構成した事業運営委員会を事業実施の意思決定機関とし、具体的な事業推進の議論や検証、改善、課題解決を図る事業推進委員会を設置する。
- マイスター・ハイスクール事業の管理機関であった熊本県情報サービス産業協会を本事業の管理機関に対するアドバイザーボードとし、事業推進の助言機関とする。また、協会は経験のある産業実務家教員の派遣を行う。
- 拠点校は、次の専門高校4校とする。
熊本県立八代工業高等学校【先導校】(インテリア科、機械科、工業化学科、電気科、情報技術科)
熊本県立玉名工業高等学校(機械科、電気科、電子科、工業化学科、土木科)
熊本県立阿蘇中央高等学校
 (2・3年：総合ビジネス科・農業食品科・グリーン環境科・社会福祉科・普通科)
 (1年：総合ビジネス科・農と食の科学科・緑と水の科学科・社会福祉科・普通科・探究科)
熊本県立天草工業高等学校(機械科、電気科、土木科、情報技術科)
 八代工業高等学校を先導校として位置づけ、持続的な取組の実現に向けてさらに進めた取組を行うとともに、他3校に対してノウハウの提供や助言を行う。
- 各拠点校には、校務分掌として「校内運営委員会」等を設置し、月2回程度の会議を行い、持続的な取組にするための体制作りを行う。
- 学校運営協議会を活用するなどして、学校と関係が深い自治体、企業、地域活性化協議会等とマイスター・ハイスクールを活用した学校の在り方や取組の在り方を議論し、また協力方法を議論する。議論の内容は事業推進委員会へ報告する。
- 管理機関は産学連携コーディネータを設置し、学校と産業界の仲介を行う。

●管理機関の役割について

- ・事業運営委員会、事業推進委員会の設置
- ・産学連携コーディネータの雇用及び配置
- ・事業目的を実現する活動全体のマネジメント機能・事務局機能全般
- ・産業団体、県庁内事業間連携等の各種連携の協議や調整
- ・事業運営委員会の決定を受けて企画・計画・課題解決・仕組みの設計等の案を作成
- ・会議の記録、活動情報や成果の収集及びその広報（ホームページ、SNS、報道対応、説明会、成果報告書作成、文部科学省指定民間事業者の調査・研究への協力）
- ・アンケート、報告その他による進捗管理、検証、改善における事務局機能

(5) 事業の進捗管理、成果の検証、改善等の仕組み

○事業のPDCAは階層化して行う。

- ・事業全体の進捗管理、成果検証、改善策の決定は事業運営委員会が行う。委員会開催前までに急を要する改善対策事項については、アドバイザーボードと相談の上、管理機関が対応する。
- ・事業目的下の具体的な取組（事業全体での取組事項）及び各校の取組での課題については、事業推進委員会で進捗管理、評価、成果検証と改善策の立案を行う。
- ・月に1度、管理機関とアドバイザーボードによる進捗管理と意見交換を行う。
- ・各校の進捗は校内運営委員会が学校単位の計画に基づき管理し、校内での成果検証と改善策を立案する。校内での課題解決が困難な場合は教育委員会・産業界と相談の上対処する。
- ・取組評価のためのアンケートは、校内・生徒・卒業生（先導校のみ）・連携企業に対しては「マイスター・ハイスクールネットワーク構築にかかる支援及び専門高校の産学連携に関する調査研究」で実施する調査研究事業を活用しつつ、必要に応じて管理機関で行う。また、県内企業を対象としたアンケートは、管理機関で実施する。結果については、各委員会・学校・企業等と共有する。
- ・拠点校の地域の取組進捗と成果検証、改善は学校運営協議会（または、学校と地域企業・自治体で構成する拠点校推進委員会など）が助言を行う。
- ・産学連携コーディネータは校内運営委員会に出席するとともに、拠点校・協力企業・産業団体を巡回し、進捗管理、成果検証、課題、改善状況等の関係者間の情報共有を支援する。

●達成目標及び指標①（※数値や数量で表すことができる定量的指標が望ましい）

達成目標

産業人材育成についての達成目標

- ①各校が設定する産業人材育成目標に対して効果的なカリキュラム改善や体系的教育が行われること。
- ②産学連携を通じた産業人材育成カリキュラムの価値・効果と取組意欲が高まること。
- ③地域連携を通じた体系的教育の価値・効果と取組意欲が高まること。

指標

- ①は、生徒は設定された能力自己評価と教師評価、教師は指導力自己評価にて、検証を行う。②、③は、教師及び管理職を対象とし、アンケートを年2回実施する。

対象となる生徒・教師を初年度当初から2年目最終で評価の平均値8%向上。（第1回アンケート調査結果が想定より高い値であったため、達成目標平均値を修正）

生徒 設定される能力自己評価

以下の項目を観点とする。

○授業や実習、企業実習等についての評価：

企業と連携した学びの効果・課題解決能力（課題発見・見通し・段取り）、発想力・創造力、コラボレーション力・コミュニケーション力、先端技術の追求

○総合的な評価：

知識・技術の理解と活用力、県内企業理解、地域貢献、キャリア形成など

教師 指導力自己評価・取組プロセス評価

○授業についての評価：上記生徒の自己評価と同項目

○取組プロセスについての評価：

企業との目標の共有、企業との授業計画作成、実施後の企業へのフィードバックと活用、企業との対話、校内における学科間の協力体制、校内における全職員の協力体制

●達成目標及び指標②（※数値や数量で表すことができる定量的指標が望ましい）

達成目標

産学連携についての達成目標

①「熊本県版マイスター・ハイスクール事業」を知っている県内企業の割合が増加すること。

②県内高等学校と連携した産業人材育成に取り組んでいきたいと思う企業等の割合が増加すること。

③市町村単位の産業人材育成エコシステムの取組モデルとして、協力企業数が増加すること。

*協力企業数は単に数値的な達成を目指すことがないように連携拡大の目途として扱い、最終的には質的な面を評価する。⇒活動の継続性の指標として、次年度以降も活動を継続するという企業の割合が高まること。

指標

①は、産業・経済8団体への会員企業へのアンケートで、40%が知っていると回答。（R6年：20%）

②は、産業・経済8団体への会員企業へのアンケートで、80%が県内高等学校と連携した産業人材育成に取り組んでいきたいと思うと回答。（R6年：60%）

③新規拠点校の令和6年度、7年度合計の協力企業・団体が60社（3校の対象学科）（R6年：44社）

*協力企業・団体とは、企業と連携したカリキュラムの刷新に取り組むなど、産業界と学校が一体となった体系的教育システムへの協力企業・団体として整理し、計上する。

（6）成果発信の取組

○教育委員会のサイト上にポータルページを作成。拠点校が作成する各校の取組実績の紹介及び協力企業ホームページへのリンク、学校・企業への事業紹介情報を掲載するとともに、SNSを活用し、連携の様子を広く小中学生や県民に発信する。

○「熊本県版マイスター・ハイスクール」のバナーを作成、拠点校・協力企業・団体及び自治体が利用可能なものとする。

○産業団体の総会、県立高校の各種催し（研修会その他）で本事業の取組と成果を紹介する。

○学校における特色のある取組は積極的に報道機関へ情報提供し、県民への周知を図る。

○連携プロセスは、事業推進委員会の各校報告（取組プロセス・課題と解決過程・成果等）を定型化し記録し、教育委員会では、各PDCAサイクルの推移を記録し各年度の成果報告書で紹介する。成果報告書はポータルページにPDF版を掲載する。

○成果報告会は全国の教育委員会等へオンライン参加を案内する。

3. 令和7年度実施計画

(1) 事業運営委員会の構成

氏名	所属・職	役割
白石 伸一	熊本県教育委員会・教育長	管理機関（学校設置者）
上田 哲也	熊本県商工労働部・部長	管理機関（地方自治体）
足立 國功	一般社団法人 熊本県情報サービス産業協会・会長	産業界（産業界）
村山 伸樹	熊本県産業政策名誉顧問	学識経験者（産業政策）
笠原 慶久	株式会社肥後銀行・頭取	金融機関（地方創生）
田中 稔彦	一般社団法人熊本県工業連合会・会長	産業界（産業界）
連川 貞弘	熊本大学工学部・教授	学識経験者（産学連携）
高崎 文子	熊本大学教育学部・准教授	学識経験者（評価検証）
若杉 浩一	武蔵野美術大学造形構想学部・教授	学識経験者（STEAM 教育）

事業運営委員会が本事業において果たす役割

事業運営委員会は、産学官金が一体となって取り組む本事業の最終的な成果検証、意思決定機関としての役割を持つ。そのために、本事業全体の取組を管理するとともに、地域の産業界の将来に求められる人材像を明確にし、産業人材育成に向けて産業界と教育界がそれぞれどのような取組をしていくかを具体的に議論し、熊本県における産学連携人材育成の基本的な計画となる熊本県版マイスター・ハイスクールのあるべき姿を決定し、具体的な計画の承認を行う。また、県内の幅広い産業団体連携へ向けた協力を行う。

(2) 事業運営委員会における検討事項

- マイスター・ハイスクール事業、その他県が実施しているキャリア教育に関する施策の成果と課題の集約及び拠点校における事業目的に沿った具体的な事業計画の作成
- 産学官金連携プラットフォームの活用促進に向けた方策の決定
- 産業人材育成エコシステムの県域普及を実現する共通目標、目標達成の長期計画策定
- 共通目標に対する成果指標を踏まえたフィードバック（成果と課題の総括）
- 産業界と教育界が一体的となった人材育成に持続的に取り組むための方策の検討
- 各拠点校の成果の評価及び助言
- 全県立高校での横展開を見据えた、普通科を含めた「熊本県版マイスター・ハイスクール」の理念に基づく教育実践の普及に向けた方策の検討及び提言

(3) 事業項目別実施期

事業項目	実施期間（令和7年4月～令和8年3月）												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業運営委員会		実施									実施		
事業推進委員会		実施					実施				実施		
校内運営委員会	実施												▶
学校運営協議会	実施						各学校にて活用					▶	
カリキュラム検討	実施												▶
産業実務家教員による授業	実施												▶
企業実習	実施						各学校にて随時					▶	
高大連携・高大接続、地域連携	実施												▶
アンケート実施		実施								実施			
成果報告会										実施			

<詳細>※項目別の実施計画詳細

- 事業運営委員会：5月の第1回事業運営委員会では、令和8年度以降の県域での展開を見据えながら、令和7年度の実施の方向性を評価するとともに、必要に応じて提言を行う。1月の第2回事業運営委員会では、2年間の成果と課題を踏まえ、総括し、令和8年度以降の自走化に向けた提言を行う。
- 事業推進委員会：5月の第1回事業推進委員会では、運営委員会での議論を受け、ビジョンの実現に向けた拠点校の取組みに対する助言及び関係機関の役割の確認を行う。第2回事業推進委員会は、各拠点校で実施し、産学官金連携産業人材育成エコシステムの具体的な運用について協議を行う。1月の第3回事業推進委員会では、2年間の取組の総括し、全県立高校での取組開始に向けて管理機関に対する助言を行う。場合によっては、作業部会を設け、より具体的な議論を行う。
- 校内運営委員会：毎月2回程度、校務分掌に位置付けて実施する。各学校の管理職、産学連携コーディネータ、研究主査、各学科主任、進路指導主事、教務主任等が参加し、進捗について確認し、具体的な取組の議論、改善、課題の共有等を行う。
- 学校運営協議会：既存のものを必要に応じて活用し、第2回事業推進委員会と兼ねる場合もある。学校と関係が深い自治体、企業、地域活動等とマイスター・ハイスクールを活用した学校の在り方、取組の在り方を議論し、また協力方法を議論する。議論の内容は事業推進委員会へ報告する。

<達成目標>

- 拠点校における産学官金連携プラットフォームの構築・運用
- 拠点校における連携企業と一体となった組織的・継続的なカリキュラム検討
- 横展開に向け汎用性のある好事例の整理
- 全職員への「熊本県版マイスター・ハイスクール」理念の普及
- 「熊本県版マイスター・ハイスクール」の地域・産業界への周知、連携意欲を有する企業の増加
- 成果のとりまとめ及び他校への普及

(4) 管理機関における取組

- 事業運営委員会及び事業推進委員会の実施
- 産学連携コーディネータの雇用及び企業、学校等への派遣
- 熊本県情報サービス産業協会、熊本県工業連合会、拠点校が立地する市町村及び拠点校と連携の上での課題解決に向けた事業計画の策定・実施
- 学校と産業界の自律的・持続的なマッチング機能の実現に向けた取組
 - ・拠点校の立地市町村と学校との連携による自律的・持続的な地域の企業や経済団体とのマッチングの実施、効果検証及び改善
 - ・連携プラットフォームにおける、市町村と各産業・経済団体等の関係機関の役割の明確化
 - ・産業界側からの連携意向と学校をマッチングする機能の検討
 - ・事業終了後の県域普及及び自走化に向けたコーディネート機能の在り方の検討
 - ・高校と産業界がともに理念を確認できる産学官金によるパネルディスカッションの開催
- 拠点校の目標とする教育充実に向けたカリキュラム刷新への取組
 - ・産業界との対話を意識したPDCAサイクルに基づくカリキュラム刷新への取組
 - ・「熊本県版マイスター・ハイスクール」の理念の定着に向けた拠点校全教員を対象とした研修の実施
- 横展開に向けた、拠点校における好事例の整理・パッケージ化
 - ・企業との連携に関するプロセス
 - ・企業と連携したカリキュラムの刷新に向けたプロセス
 - ・校内組織づくりと組織運営のプロセス
- 本事業の広報・周知活動の強化
 - ・産業界と教育界が一体となった人材育成の価値を、連携協定を締結している団体等と協力した県内企業への周知
 - ・全県立高校が参加するイベントを活用しての取組周知
 - ・県ホームページの特設サイトの開設による取組の継続的な周知
 - ・SNSを活用した本取組の周知
 - ・成果報告会の実施

4. 現時点の状況

拠点校における以下の数値について記入すること（拠点校ごとに記載）

拠点校名 熊本県立八代工業高等学校	
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
② 産学連携コーディネータの数	0（県として1名任用）
③ 人材育成に関わっている企業等の数	約104社 (産業実務家企業6・企業実習91・出前授業等協力企業7)
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	11人 (産業実務家教員)
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人を担当： 一部を担当：

	教員と T.T : 61 時間 (他、授業準備及び打合せ 53 時間 出前授業 20 時間)
⑥ インターンシップ	企業数 : 90 社 1 校 平均期間 : 4 日間 参加生徒数 : 228

拠点校名 熊本県立玉名工業高等学校	
① コンソーシアム (産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体) の数	0
② 産学連携コーディネータの数	0 (県として 1 名任用)
③ 人材育成に関わっている企業等の数	17 社、7 団体、6 大学
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	50 人程度
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当 : 23 一部を担当 : 0 教員と T.T : 7
⑥ インターンシップ	企業数 : 100 ~ 110 社 平均期間 : 3 日間 参加生徒数 : 200 ~ 240 人

拠点校名 熊本県立阿蘇中央高等学校	
⑦ コンソーシアム (産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体) の数	0
⑧ 産学連携コーディネータの数	0 (県として 1 名任用)
⑨ 人材育成に関わっている企業等の数	36 社
⑩ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	48 人
⑪ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当 : 75 回 一部を担当 : 2 回 教員と T.T : 71 回
⑫ インターンシップ	企業数 : 72 社 平均期間 : 5 日 参加生徒数 : 94 人

拠点校名 熊本県立天草工業高等学校	
⑬ コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
⑭ 産学連携コーディネータの数	1（県で1名任用）
⑮ 人材育成に関わっている企業等の数	26社（団体）
⑯ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	86人
⑰ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：0 一部を担当：0 教員とT.T：488時間
⑱ インターンシップ	企業数：64社 平均期間：4日間 参加生徒数：147人